

# 私立 千歳科学技術大学

取組名称 満足度の高い就職を目指す支援と情報収集・発信の強化への取組

取組担当者 就職部長・総合光科学部 教授 角田 敦

## 1. 本学の概要

千歳科学技術大学は理学と工学を融合したカリキュラムのもと、教育・研究を行う理工系の単科大学として、1998(平成10)年千歳市による公設民営の方式で開学した。2008(平成20)年4月には、10周年を機にさらに広く社会ニーズに応えるため、総合光科学部及び3学科の体制に改組している。本学は「人知還流・人格陶冶」を建学の精神として掲げ、教育・研究はもとより学生支援もこの精神に基づいている。大学で育んだ人材と知的成果を広く産業社会や地域に還元し、さらに大きく成長した人と知を大学に還元させ、次の萌芽とする。また全ての学生・職員・教員が人間性を高め、主体性と協調・共生の精神を学び合う。本学は開学当初から「自ら学ぶ学生の育成」を目標とし学生支援に努めてきた。実験・実習・演習をカリキュラムの中心に位置づけ、教育支援にティーチングアシスタント(TA)を、ICT技能の支援にメディアコンサルタント(MC)を配置し、きめ細かな体制をとっている。

これらの取組が高い教育効果を生むことに着目し、本学では学生を主体としたe-ラーニング教材の開発(特色GP、2003(平成15)年度採択)、学生を主体とした理科教材の開発とICT教育の実現(現代GP①、②、2004(平成16)年度採択)を開始した。参加学生はプロジェクトメンバー(PM)と呼ばれ、これらの取組は学外から「千歳モデル」として高い評価を得ている。さらに学習カルテの構築(現代GP③、2007(平成19)年度採択)へと取組の拡充を進めている。人材の還流については就職率100%を目標に、教職員が一丸となつての就職先の開拓、「自ら成長する教養人の育成支援プログラム」(学生支援GP、2008(平成20)年度採択)を活用したキャリアアップ教育等の支援に努めている。ここ3年間は就職率95%以上を維持し、「就職に強い大学」との評価を得ている。さらに卒業生が社会人学生として本学大学院に入学するなどの形で人材の還流も実を結びつつある。

## 2. 本取組の概要

昨今の経済状況の悪化による厳しい雇用環境の中、学生の学士力の低落に伴う「就職する力の低下」への対策及び企業状況を的確に把握した時宜を得た就職支援等が、大学に求められている。本学では、「Best Care, Best Success」というモットーの下、今後の社会基盤の核となるべき学生が満足感を持って社会参画する意識・能力を習得するための支援を推進している。

本取組では、志望企業への就職を可能にするスキルを体得させるキャリアアップ支援を行うとともに、より多くの最新企業情報を学生に提供する環境の整備を行う。また北海道における雇用状況に回復の兆しが見えないことから、これまで以上に道外企業との関係強化を図るため、個別の企業訪問による関係の維持・強化、独自の情報収集を行うとともに、「企業と大学の情報交換会」等により交流を活発化する。これら大学の内外両面からの支援を通じて、全ての学生が希望職種、企業に就業することを目指す。

## 3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

学士力の低落に伴う「就職する力の低下」への対策、及び適切に企業状況を把握した就職支援を講じ学生が社会の経済状況に左右されることなく恒常的に就職できる支援体制の整備を目的とする。確固たる職業観を育成するキャリアアップ学習を実施し、さらに企業との関係強化を通じた情報の収集を基に、最新の企業情報を的確に提供できるICTを含めた支援環境を構築する。

希望学生全員の就職を目標に、学生における就職活動のスキルを体得させるキャリアアップ施策を実施し、企業との関係をより密にするとともに新たな関係構築に対する活動を強化して、十分な求人数の確保を図る。これらを基に、学生、企業双方に関する支援体制を強化し、景気動向に左右されない高い就職率の維持達成を目標とする。



写真1 就職ガイダンスにおける面接指導



写真2 企業に内定した4年生から後輩へのガイダンス

#### 4. 本取組の具体的内容・実施体制

##### (1) 学生側施策

##### (i) 就職ガイダンス・ビジネス講座等の充実

学生側施策として、各種就職ガイダンス（写真1、2）、ビジネス講座等、就職に必要なスキル向上のための支援を強化する。従来は3年次12月に開始していた就職ガイダンスを9月に前倒して、開催回数も増加させ、9月以降、週2～4回程度のペースで開催することで、より早期に「就職」を意識させ、定期的にガイダンス等を実施することにより職業観、勤労観の醸成及び働くことへの自覚と就職活動の促進を図る。

##### (ii) 求人情報管理システム・求人情報Web公開システムの導入

求人情報、企業情報、企業訪問記録など本学が独自に収集した企業情報をWeb上で公開するシステムを構築する。従来、企業から寄せられた求人情報は基本的に「紙」ベースで、企業別ファイルによって学生に公開している。これを改善しWeb上で求人情報を公開し、学生の利便性を高めるために、求人情報管理システム及び学生向けWeb公開システムの導入を実施

する。さらに、本学教職員と企業採用担当者との面談で得た情報を、随時学生に対して前述のWeb公開システムを通して提供する。

##### (iii) 学内企業研究セミナーの実施

本学学生の就職先の約7割（図1）が関東地区に所在する企業であり、採用実績のある企業への関心の高い学生が多い。このため関東地区での就職活動が不可欠であるが、北海道と関東を何度も往復することは、多額の出費を要し、経済的負担も大きく、これが原因で希望する企業の採用試験受験を断念する学生もいる状況にある。少しでも学生の負担を軽減すること、さらに採用実績企業と学生との接点を設けることを目的に、学内企業研究セミナーを開催する。このことで、学生にとっては採用実績のある企業を中心に、学内に

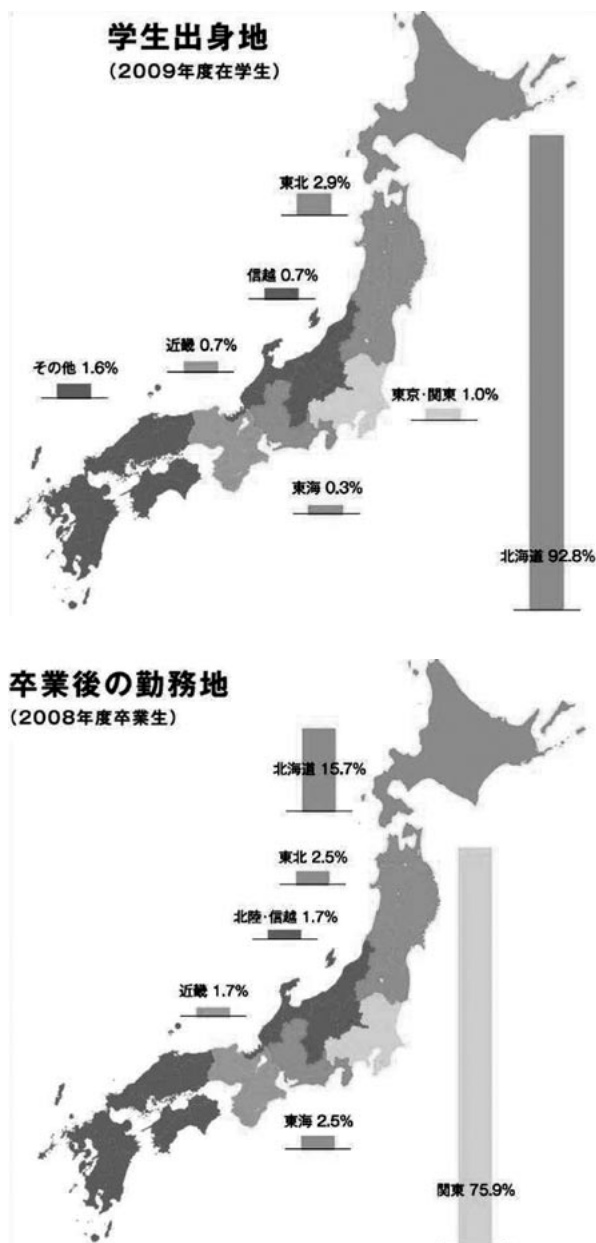


図1 在学生出身地と卒業生勤務地の分布

いながら複数の企業との接触が可能となり、企業研究、業界研究、希望業種・職種・企業の選定の促進が期待できる。また、企業にとっては、一度により多くの学生との接触が可能となる。本セミナーに参加する企業は、本学学生を採用する意欲が高いと考えられ、今後の学生への対応、企業への対応双方に効果が期待できる。

## (2) 企業側施策

### (i) 企業訪問の強化

企業側施策として、就職先の約7割が所在する関東地区企業への訪問を強化する。各企業においても業績悪化により採用に係る経費の削減が進んでいること等によって、本学を訪れる企業が減少傾向にある。企業の担当者と直接面談をして情報を交換することによって、双方の関係の維持及びさらなる強化を図ることが可能となり、一層の信頼関係構築につながるものである。面談を通して企業がどのような学生を求めているかを的確に把握でき、こうした情報を学生対応に生かすとともに、学生へ情報を公開することで、学生の企業研究、就職活動の充実が期待できる。このため、本学教職員が関東地区を中心とする採用実績企業に赴き、情報交換を行う機会を充実させる。また、採用実績企業にとどまらず、新たな求人の開拓も併せて実施する。また、これまで北海道地区への就職実績が低い状況であることから、北海道内での新規開拓及び企業訪問についても活発化させ、学生のニーズにも応えられるよう、企業との接触機会を増加させる。

### (ii) 企業との情報交換会の開催

企業訪問の強化と併せて、本学教職員と企業との接点を設けるべく、企業との情報交換会(写真3、4)を開催することとした。これは、学長をはじめとする本学教職員と企業担当者が一同に会し、大学側から大学の現況や教育理念等を企業側に説明し理解を促すとともに、名刺交換会を開催して情報交換を実施するものである。2009(平成21)年度は10月に札幌市において開催、11月に東京都において開催し、2回の開催合わせて155社、219名の参加があった。

### (iii) 企業向けパンフレットの製作

前述の企業訪問や求人依頼の際に、本学の教育理念、教育内容、教育手法等を広く周知することを目的として、企業向けのパンフレット(図2)を8,000部製作し、このうち6,000部は求人依頼時に全国の企業に送付する。具体的内容として、教育理念、e-ラーニングを用いた手法等、本学の特徴的な教育手法、学



写真3 企業との情報交換会 (大学現況説明)



写真4 企業との情報交換会 (名刺交換会)

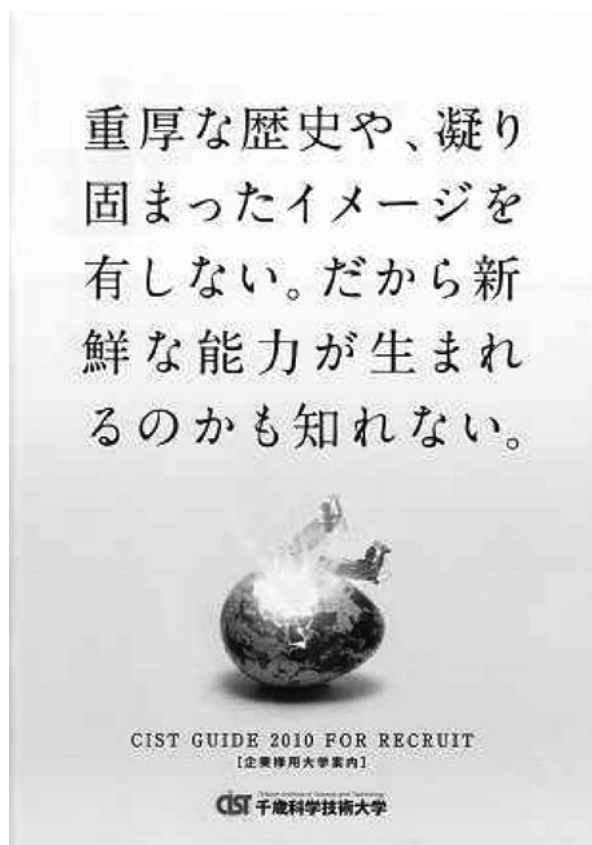


図2 企業向けパンフレット表紙

## 事例 1 ◆千歳科学技術大学

科ごとの研究室紹介、インターンシップの状況、カリキュラム、近年の就職状況等をコンパクトにまとめ、企業に広報することで、小規模大学の利点の一つである極め細かな学生支援等の、本学の教育方針の理解を促し、求人及び採用に結び付くことが期待できる。

### (3) 実施体制

本学の就職支援は、従来から学長のリーダーシップの下に、学生総合センター、情報・メディア教育センター、学習指導部・教務課を含めて全学的に取り組んできた。小規模でかつ企業出身教員が多いという利点を生かし、就職活動に関しても個々の学生に対して「きめ細やかな支援」を行う。本取組をこの支援体制の中心に位置付け、就職部・課を取り纏め部局として実施する。

## 5. 本取組の評価体制・評価方法

外部の企業採用担当者及び学生代表を含めたメンバーによる評価委員会を構成して、年1回報告と評価のための会議を開催し、実施結果の評価と取組内容の改善に関する計画策定を行う。また、本取組の施策を活用して、逐次学内へ取組状況を周知するシステムを構築し、聴取した意見に基づいて取組内容の継続的な改善を行う体制とする。

学生側及び企業側双方への対応を向上することにより、企業が求める人材に適合した質を有する学生を社会に提供する取組として、開学以来の就職率95%以上(図3)の値を、社会経済状況の如何に関わらず継続できる体制の構築を目標とする。さらに在学学生及び就

職した学生に随時意見聴取を行って、本取組の就職支援に関する満足度の向上を図る。

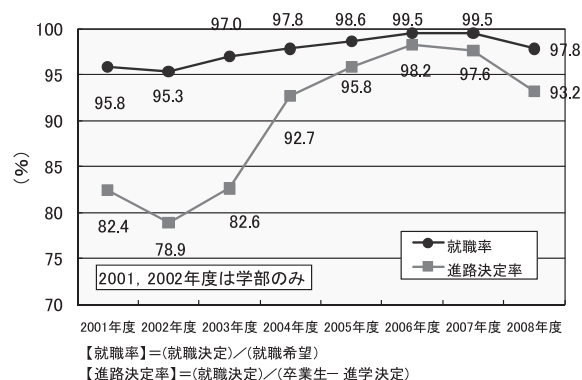


図3 就職率推移

## 6. 本取組の実施計画等

3年次秋季にビジネス講座を実施し、具体的な職業観の涵養並びに就職活動におけるマナー等のスキルを体得させる。求人情報等企業情報のWeb化については、2009(平成21)年度にシステム構築に関する検討を行い、2010(平成22)年度に導入する。企業への対応として、企業訪問の強化、求人先の新規開拓、企業との情報交換会開催、学内企業研究セミナー等は初年度から開始する。

本取組は学生の学士力及び社会人基礎力の育成とともに、学生が希望する分野に就職するための支援として、大学の絶対不可欠な社会的使命に関する取組であることから、本プロジェクト期間終了後も、実施中に築いた体制をさらに継続、発展して活用する。